

2021 年 6 月 15 日

厚生労働大臣  
田村 憲久 様

日本労働組合総連合会  
会 長 神津 里季生

## 要 請 書

長期化する新型コロナウイルスの世界規模での流行は、広範囲にわたって社会・経済活動の停滞を招き、人々の心身への影響や経済的な負担が大きくなっています。雇用への影響は、パート・有期・派遣や、いわゆる「曖昧な雇用」、女性・外国人など、より弱い立場の人や特定の業種・業態・働き方において一層強く出ています。コロナ禍は、これまで連合が指摘してきた不安定雇用や格差、人口減少に伴う社会保障・財政・地域の持続可能性、デジタル化の遅れなど様々な社会課題を顕在化させました。

東日本大震災の発災から 10 年あまりが経過し、被災地では、交通や住宅など生活インフラの復旧・再建は着実に進んできたものの、今なお 4 万人を超える方々が避難生活を余儀なくされています。課題は山積しており、解決は道半ばです。広域化・激甚化する自然災害への備えを強化するとともに、震災の記憶を決して風化させることなく、今後も長期的かつきめ細やかな支援が必要です。

今、「命とくらしを守ること」をすべての基軸に、社会の脆弱さを克服することはもとより、人口構造の変化や技術革新による産業構造の変化、防災・減災・被災地支援等の課題に的確に対応していくことが求められています。そのことを基盤にすえながら、連合がめざす「セーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会」「誰一人取り残されることのない社会」を実現することが不可欠です。

連合はこのような認識に立ち、このたび「2021 年度 連合の重点政策」をとりまとめました。働く者の立場からの意見・提言としてお受け止めいただき、新型コロナウイルス感染症対策、当面の経済財政運営および 2022 年度予算編成において反映いただきますよう、以下の通り要請いたします。

## 「2021 年度 連合の重点政策」

(2021 年 4 月～2022 年 3 月)

### (1) コロナ禍における雇用・生活対策

- コロナ禍においても労働者が安心して就労できるよう、雇用調整助成金の休業・在籍出向制度および産業雇用安定助成金を活用できるよう必要な予算措置を講じるとともに、失業者の急増にも耐えうるよう雇用保険特別会計の国庫負担割合を原則に戻す。
- 地域における産業・雇用を維持する観点から、国・地方自治体による雇用創出事業を強化するとともに、ハローワークなどによる求人の開拓、職業訓練、相談・マッチング機能を強化する。
- 非正規雇用の約 7 割を占める女性労働者がコロナ禍でより大きな影響を受けていることから、雇用の回復、喪失防止をはかるとともに、質の高い雇用への転換を進める。また、雇用・所得の不安定化や配偶者からのDV（ドメスティック・バイオレンス）の激化などにより困窮する女性への支援策として、信頼に足る公的な相談窓口の開設や直接的な支援の充実をはかる。
- PCR検査等の質の確保と検査機関、医療機関、保健所の連携強化、保健所の体制強化、医療・介護職場などにおける集団感染防止対策への支援などを強力に進める。また、ワクチン接種体制の構築に対し国が責任を持って支援を行うほか、ワクチンの市販直後調査、副反応情報などの確実な収集と国民に対する正確な情報提供へ強力に取り組む。
- 感染による不安をできるだけ解消し、迅速な支援につながるよう、電話による相談体制を拡充するとともに、感染症の症状や予防方法、感染防止策などの情報を外国人や障がい者などが確実に受け取ることができるようにすることを含め、正確な情報の伝達に全力を挙げる。また、感染者やその家族、労働者等に対する差別や偏見が起きないように、啓発に強力に取り組む。
- 生活困窮者自立支援制度の財源と包括的かつ伴走型の実施体制を強化し、住居確保給付金制度を充実させるとともに、子どもの貧困の解消に向けて、ひとり親家庭への総合的な支援などを強化する。また、生活保護の迅速な適用を保障する。

### (2) 自然災害からの復興・再生と防災・減災対策の充実

- 独居高齢者の増加や地域コミュニティの希薄化などにより、要介護状態の悪化や孤立死が発生することのないよう、アウトリーチ型の見守り機能や相談体制の確保に向けた支援を強化する。また、居住地にかかわらず被災者の健康対策や心のケア対策を継続する。

### (3) 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および中小企業への支援強化

- 経済・社会のデジタル化により、すべての産業に起こり得る様々な変化について、具体的な対応策を検討するための労使が参画する枠組みを早急に構築する。また、企業における人的投資、設備投資、研究開発等に対する支援を着実に実施する。特に、リカレント教育など産業構造の変化に対応した働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する。

#### **(4) 雇用の安定と公正労働条件の確保**

- いわゆる「無期転換ルール」については、施行後8年（2021年4月）の経過後に検討を加える旨が労働契約法の附則に規定されていることに基づき、施行状況を踏まえた検討を速やかに開始し、労働者保護および実効性確保の観点から必要な措置を講ずる。
- 特定技能制度の見直しにおいて、特定技能受入れ分野における人手不足の状況や賃金水準の動向、日本人の就業率等についても把握するとともに、安易な受入れ分野の拡大は認めない。また、既に日本で就労する外国人労働者の権利の保護をはかるため、労働関係法令を始めとする法令の周知徹底および、相談支援体制を拡充する。
- 雇用労働に近い働き方をしているにもかかわらず労働法の保護を受けることができない者について、契約ルールや最低報酬、安全衛生などについて法的保護をはかる。また、働き方の多様化を踏まえ、早急に「労働者」概念の見直し・拡充に着手するとともに、現行法令においても労働者性が認められる者には労働関係法令が適用されることを周知徹底する。
- 不当な解雇を拡大しかねない解雇の金銭解決制度は導入しない。
- 労働者への確実な賃金の支払いを確保するため、労働基準法第24条が規定する全額・通貨払いという賃金支払いの原則を堅持し、賃金支払いの確実性・安全性が担保されない口座への賃金支払いは認めない。
- 障がいの有無や種類、程度にかかわらず働ける社会の実現に向け、職場における合理的配慮を徹底し、障害者雇用を促進する。また、障がいに関する雇用・福祉施策の連携の強化により、働きづらさを抱えるすべての者が働き続けることができるよう、必要な制度改正を行う。
- 学卒未就業者が多く出現した「就職氷河期世代」の良質な雇用・就労機会の実現に向け、人材供給の観点ではなく、対象者の個別の事情を踏まえつつ将来を見据えた長期的な能力開発を実施するとともに、適切な就職支援・定着支援を実施する。
- 最低賃金の履行確保のため監督にあたる要員の増強等体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高める。また、最低賃金の改定額をふまえ、発注済みの公契約の金額を見直す。
- ハラスメント対策関連法にもとづき、事業主の防止措置義務の徹底をはかるとともに、法改正により就活生や取引先等に対するハラスメントならびに顧客等からのハラスメントも対象範囲とし、これらを含めたハラスメントそのものを禁止する規定を創設する。また、ILOの「仕事の世界における暴力とハラスメントの根絶」に関する条約の批准を行う。
- 結婚により姓を変更しているのは圧倒的多数が女性であり、職場や日常生活での不利益や負担が著しく偏る中、男女不平等を是正し、人権の尊重、個人の尊厳を基底に置いた社会を実現するため、選択的夫婦別氏制度を導入する。

#### **(5) すべての世代が安心できる社会保障制度の確立**

- 感染症禍において医療崩壊を生じさせないよう、医療・介護人材の確保を含め提供体制の充実を図る。あわせて、負担能力に応じた費用負担で将来にわたっ

て質の高いサービスが受け続けられる医療・介護保険制度を確立するとともに、地域医療構想や地域包括ケアの実施体制を再検討し、切れ目のないサービス提供体制の構築と必要な予算措置を講じる。

- すべての労働者への社会保険の完全適用に向けて、着実な適用拡大に取り組む。また、公的年金の所得再分配機能を強化するため、基礎年金の給付水準の底上げの早期実現に向けた検討を速やかに開始する。
- 質の高い障害福祉や保育等のサービス提供のため、福祉分野における専門職としてのキャリアアップの仕組みを充実させる等の支援を行い、人材確保の取り組みを進める。
- 障害者差別解消法の改正により、合理的配慮がすべての民間事業者によって確実に提供されるよう、障がい者差別の解消に向けた周知・広報や支援を強化する。また、誰もが障がいの有無にかかわらず地域で生活できるよう、障がい当事者や家族などの負担を軽減するための支援を強化する。
- 希望するすべての子どもが保育所や放課後児童クラブなどを利用できるよう、職員配置の改善や安全面の強化など質の担保された受け皿の整備をすすめる。そのため、1兆円超程度の財源を確実に早期に確保する。
- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制を構築・強化する。また、子どもに対する体罰の禁止を法制化するとともに、児童相談所などの職員体制の強化を迅速に実施する。

#### **（６）未批准のＩＬＯ中核条約の批准を通じたディーセント・ワーク実現**

- 連合が優先的に批准を求めるＩＬＯ条約、とりわけ中核的労働条約である第105号（強制労働廃止）と第111号（差別待遇（雇用・職業））を最優先条約とし、早期批准に向けた道筋を明らかにする。

以 上